

貸借対照表

2023年2月28日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	231,714	流動負債	133,380
現金及び預金	115,582	未払金	26,286
未収運賃	36,768	未払消費税等	9,733
未収金	31,338	未払法人税等	677
貯蔵品	1,921	未払費用	7,482
前払費用	72	預り金	9,369
その他流動資産	46,030	前受収益	1,420
		賞与引当金	5,463
		リース債務	43,477
		短期借入金	29,470
固定資産	104,964	固定負債	156,689
有形固定資産	91,387	長期借入金	33,530
車両	1,356	退職給付引当金	67,393
構築物	318	役員退職慰労引当金	2,110
機械装置	1,121	リース債務	53,356
工具器具備品	151	その他固定負債	300
リース資産車両	88,439		
		負債の部合計	290,069
無形固定資産	5,588	純資産の部	
電話加入権	404	株主資本	46,609
ソフトウェア	5,183	資本金	70,000
投資その他の資産	7,988	利益剰余金	△ 23,390
関係会社株式	5,760	その他利益剰余金	△ 23,390
投資有価証券	330	繰越利益剰余金	△ 23,390
出資金	16	(内当期純利益)	(19,096)
敷金	1,834		
その他の投資等	47		
		純資産の部合計	46,609
資産の部合計	336,679	負債及び純資産の部合計	336,679

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 254,544千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

構築物 15年 機械装置 8年 工具器具備品 4～6年
車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。